

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	39,600	△4.1	310	△43.0	703	△42.0	511	△13.2
26年3月期第1四半期	41,284	15.3	544	113.8	1,213	210.5	589	650.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 904百万円 (71.1%) 26年3月期第1四半期 528百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.12	—
26年3月期第1四半期	4.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	134,526	40,962	27.3
26年3月期	135,890	41,419	27.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,677百万円 26年3月期 37,154百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	△2.0	2,400	33.4	3,000	10.1	1,500	17.3	12.16
通期	173,000	△4.1	5,500	53.7	6,200	23.4	3,000	17.8	24.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	130,875,219 株	26年3月期	130,875,219 株
27年3月期1Q	8,392,897 株	26年3月期	5,392,696 株
27年3月期1Q	124,129,389 株	26年3月期1Q	125,485,027 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成26年6月30日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きもみられるなど、景気の見通しに不透明さが残る環境となりました。

住宅市場におきましては、相続税対策等により賃貸住宅は好調を維持しているものの、新築戸建住宅では反動減が顕在化し、新設住宅着工戸数は3月から6月までに4ヶ月連続で前年に比べ減少しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新設住宅着工に依存しない経営体質にするため、中期経営計画で拡大4市場と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるとともに、今年度より新たに国内の非住宅建築分野への取り組みを強化いたしました。拡大4市場においては、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同で運営するTDY福岡コラボレーションショールームを6月にオープンするなどエンドユーザーに対する提案の場を拡げ、リフォーム市場での拡大を図りました。また、MDF・ダイライトなどのエコ素材の用途展開・新規採用先の開拓を進め、産業資材分野での拡販に努めました。

上記の拡大施策に加え、比較的好調な賃貸住宅市場等において販売の拡大に努めましたが、反動減の大きい新築戸建住宅市場の売上の減少を補うには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高396億円（前年同期比4.1%減）、営業利益3億10百万円（前年同期比43.0%減）、経常利益7億3百万円（前年同期比42.0%減）、四半期純利益5億11百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ30億77百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ13億64百万円減少し、1,345億26百万円となりました。

負債につきましては、未払金が前連結会計年度末に比べ11億89百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少し、935億63百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比2億13百万円減の343億86百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式を8億79百万円取得したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少し、409億62百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、為替の変動や原油高による原材料コストの高騰に注意が必要であります。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による国内景気への影響が引き続き懸念されます。

特に、新築住宅市場においては、さらなる消費税増税や資材価格・工事費等の先高観による住宅取得マインドの向上はあるものの、新設住宅着工の回復には時間がかかることが予想されます。一方、リフォーム市場においては、改修時期を迎える住宅ストックの増加や政府施策等により、大幅に縮小することは無いと予想されます。

当社グループにおきましては、「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。さらに、住宅関連で磨いた当社の固有技術を活かし、非住宅建築分野の攻略を推進してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	13,192
受取手形及び売掛金	36,733	33,656
商品及び製品	12,789	13,720
仕掛品	3,312	4,386
原材料及び貯蔵品	5,054	5,223
繰延税金資産	1,916	2,362
その他	2,023	1,818
貸倒引当金	△273	△278
流動資産合計	75,652	74,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,764	9,640
機械装置及び運搬具(純額)	10,585	10,198
土地	15,418	15,471
建設仮勘定	403	731
その他(純額)	2,279	2,225
有形固定資産合計	38,451	38,268
無形固定資産		
のれん	836	815
その他	1,508	1,504
無形固定資産合計	2,345	2,319
投資その他の資産		
投資有価証券	13,168	14,206
退職給付に係る資産	1,627	1,742
繰延税金資産	2,659	1,920
その他	2,012	2,019
貸倒引当金	△125	△124
投資その他の資産合計	19,342	19,764
固定資産合計	60,139	60,352
繰延資産	99	91
資産合計	135,890	134,526

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,019	24,957
短期借入金	9,304	9,087
1年内返済予定の長期借入金	3,173	3,193
未払金	19,863	18,673
未払法人税等	529	178
賞与引当金	1,926	976
製品保証引当金	1,733	1,660
事業構造改善引当金	4	4
繰延税金負債	16	14
その他	3,407	5,782
流動負債合計	64,978	64,529
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,824	11,819
繰延税金負債	1,836	1,768
製品保証引当金	2,337	1,985
退職給付に係る負債	2,965	2,943
負ののれん	83	81
その他	444	434
固定負債合計	29,492	29,033
負債合計	94,471	93,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	11,679	11,712
自己株式	△1,180	△2,059
株主資本合計	35,499	34,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	2,068
繰延ヘッジ損益	241	45
為替換算調整勘定	1,055	1,039
退職給付に係る調整累計額	△1,165	△1,131
その他の包括利益累計額合計	1,655	2,023
少数株主持分	4,264	4,285
純資産合計	41,419	40,962
負債純資産合計	135,890	134,526

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	41,284	39,600
売上原価	31,670	30,673
売上総利益	9,613	8,926
販売費及び一般管理費	9,069	8,616
営業利益	544	310
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	118	151
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	11	10
為替差益	512	235
その他	192	156
営業外収益合計	846	568
営業外費用		
支払利息	95	91
売上割引	39	40
売上債権売却損	19	19
その他	23	24
営業外費用合計	178	175
経常利益	1,213	703
特別利益		
固定資産売却益	57	2
投資有価証券売却益	14	1
特別利益合計	71	3
特別損失		
固定資産除却損	49	27
その他	0	—
特別損失合計	50	27
税金等調整前四半期純利益	1,234	678
法人税、住民税及び事業税	295	102
法人税等調整額	235	△2
法人税等合計	530	100
少数株主損益調整前四半期純利益	704	578
少数株主利益	115	67
四半期純利益	589	511

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	704	578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	538
繰延ヘッジ損益	△491	△231
為替換算調整勘定	83	△15
退職給付に係る調整額	—	34
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△175	326
四半期包括利益	528	904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	879
少数株主に係る四半期包括利益	38	25



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,234	678
減価償却費	930	972
固定資産除却損	49	27
固定資産売却損益(△は益)	△57	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△14	△1
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△806	△956
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△314	△424
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△8	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△99	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△139
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△17	—
受取利息及び受取配当金	△126	△163
支払利息	95	91
為替差損益(△は益)	△49	0
持分法による投資損益(△は益)	△11	△10
売上債権の増減額(△は増加)	△1,173	3,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,306	△2,185
仕入債務の増減額(△は減少)	2,178	△1,128
未払費用の増減額(△は減少)	1,417	1,621
その他	1,020	639
小計	1,962	2,142
利息及び配当金の受取額	126	163
利息の支払額	△37	△40
法人税等の支払額	△751	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300	1,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△784	△784
有形固定資産の売却による収入	388	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△234
投資有価証券の売却による収入	24	7
子会社株式の取得による支出	△1	—
その他	△116	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△1,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4	△218
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△90	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△0	△879
配当金の支払額	△470	△470
少数株主への配当金の支払額	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367	△916
現金及び現金同等物の期首残高	10,596	14,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,964	13,192

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,000,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が8億78百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が20億59百万円となっております。